

医療介護総合確保促進法に基づく
令和元年度千葉県計画に関する
事後評価

令和4年11月
千葉県

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.5】 地域医療構想推進事業	【総事業費】 105,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県 地元大学医学部附属病院	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想達成に向け医療機関同士の機能分化と連携を進めるにあたっては、現在の医療機能を定量的に把握するとともに、診療科や医師・看護師の配置等も踏まえた詳細な分析が必要である。また、分析結果も踏まえて地域医療構想調整会議における議論を活性化させる「地域医療構想アドバイザー」の配置が必要である。これらを担う人材は医学等に係る高い専門性が必要であることから、地元大学医学部附属病院と協力し、人材の確保と研究体制の整備を進めることが求められる。	
	アウトカム指標： 県内における病床の機能分化の促進（令和 7 年における医療機能別の必要病床数に対する定量的基準に基づく医療機能別の病床数の不足：令和 3 年度に全機能 15%以内）	
事業の内容（当初計画）	地元大学の医学部附属病院に寄附研究部門を整備し、現在の医療機能の定量的把握、将来の医療需要の詳細な分析、医師や看護師の供給・配置等も踏まえた地域医療の将来像検討を行う。また、地域医療構想調整会議において研究成果をフィードバックするとともに、地域医療構想アドバイザーによる助言を通じて議論の活性化を図り、病床の機能分化を促進する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	寄附研究部門設置大学 1 大学	
アウトプット指標（達成値）	寄附研究部門設置大学 1 大学 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 医療機能別の必要病床数に対する定量的基準に基づく医療機能別の病床数の不足 ①高度急性期： 8.6% ②急性期：▲3.6%	

	<p>③回復期：▲25.1%</p> <p>④慢性期：▲10.8%</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域の病院の現状及び課題の分析を進めるとともに、「効果的・効率的な医療提供体制」及び「特に郡部における生活圈域単位で必要な病院機能の確保」という2つの視点から、地域の医療提供体制（病院）のあるべき姿、それを実現するために必要な医師や看護職員、病床・診療科の配置などの研究を行うことで、地域医療の維持確保を進める体制の構築に効果があると考え。なお、アウトカム指標の回復期は▲25.1%と目標には至らなかったものの、R1年度▲29.6%からR3年度▲25.1%と4.5ポイントの改善が見られ一定の成果があったものと考え。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により地域医療構想調整会議の開催回数自体も減少を余儀なくされるなど、十分な検討・議論を行うには困難な状況もあったため、寄附研究部門で得られた知見や分析結果を地域の医療機関に周知し、医療機関相互の協議を促すなどして、引き続き地域で必要とされる病床機能が確保されるよう取り組んでいく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研究機関かつ医育期間である千葉大学医学部附属病院が、それぞれの地域において、千葉県の実情にあった病床機能分類のための医療機能の定量的把握や将来の医療需要の詳細な分析、医師や看護師等の長期的な需給推計等を行い、地域医療構想調整会議の議論をリードすることで、効率的に病床機能の転換を進めていくことができると考える。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.11】 在宅歯科診療設備整備事業	【総事業費】 28,054 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	歯科医療機関	
事業の期間	令和1年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等に係る患者数が、平成25年度の約4.4万人から令和7年度には7.9万人と増加することが見込まれる中、訪問看護、訪問歯科、地域におけるリハビリテーション等の在宅医療の仕組みの整備を行い、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進める必要がある。 アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数 299箇所（令和2年12月1日現在） 314箇所（令和3年度） 340箇所（令和5年度）	
事業の内容（当初計画）	新たに在宅歯科診療を実施するために必要な設備整備及び在宅歯科医療における医療安全体制を確立するための設備整備に対する助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所 48施設（令和2年度） 50施設（令和3年度）	
アウトプット指標（達成値）	在宅歯科医療機器等の購入を支援する歯科診療所 40施設 【未達成の原因等】 1件あたりの申請が高額な歯科診療所が多かったため、支援を行えた歯科診療所数が減少した。より多くの歯科診療所への支援を行えるように、審査方法を検討していきたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 307箇所（令和4年2月1日現在） （1）事業の有効性 在宅歯科医療に取り組む歯科診療所の増加を図り、在宅療養支援歯科診療所の増加につなげることができる。 （2）事業の効率性 在宅歯科医療を実施しようとする医療機関に対して必要な機器の設備を整備し、また、地域歯科診療所に対して医療安全体制を確立するために必要となる装置・器具等のうち、在宅診療の際にも使用可能な機器の整備を補助することで在宅歯科診療の拡大を図ることができた。	
その他		

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 看護師等学校養成所運営支援事業	【総事業費】 96,979 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	令和1年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護師等養成所が看護師確保に果たす役割は大きいですが、経営基盤が脆弱であるため、運営支援が求められている。	
	アウトカム指標： 看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 68.2%（令和2年3月卒業生） 68.2%（令和4年3月卒業生）	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所の教育を充実させるため、養成所の運営に必要な経費に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	運営費補助看護師等養成所数 15 施設（令和3年度）	
アウトプット指標（達成値）	運営費補助看護師等養成所数 15 施設（令和3年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内就業率 66.6%（令和4年3月卒業生）	
	<p>（1）事業の有効性 看護師等養成所運営費の補助を通じて、県内の就業率の上昇に寄与し、看護師確保に効果があると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性 養成所の運営に必要な経費に対し県内就業率に応じて情勢を行うことで、効率的に運営支援が図られている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 36】 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金	【総事業費】 512,026 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 地域密着型特別養護老人ホーム 1,904床(平成30年度) 1,990床(令和3年度) 認知症高齢者グループホーム 7,233床(平成30年度) 7,840床(令和3年度) 小規模多機能型居宅介護事業 139箇所(平成30年度) 154箇所(令和3年度) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 19箇所(平成30年度) 38箇所(令和3年度) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 53箇所(平成30年度) 63箇所(令和3年度)</p>	
事業の内容(当初計画)	介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	整備予定施設等 地域密着型特別養護老人ホーム 145人(5箇所) 地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 10人(1箇所) 認知症高齢者グループホーム 189人(12箇所) 小規模多機能型居宅介護事業所 113人(14箇所) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 92人(9箇所) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3箇所 訪問看護ステーション 1箇所 施設内保育施設 1箇所 介護医療院(転換) 5人(1箇所) ケアハウス 29人(1箇所) 介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT導入支援 4カ所	
アウトプット指標(達成値)	地域密着型特別養護老人ホーム 29人(1箇所) 地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 0人(0箇所) 認知症高齢者グループホーム 72人(4箇所) 小規模多機能型居宅介護事業所 9人(1箇所) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 25人(3箇所) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3箇所	

	<p>訪問看護ステーション 3 箇所 施設内保育施設 0 箇所 介護医療院（転換） 0 人（0 箇所） ケアハウス 0 人（0 箇所） 介護施設大規模修繕の際の介護ロボット・ICT 導入支援 0 カ所</p> <p>【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により、目標を達成できなかった。今後は事業主体である市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 地域密着型特別養護老人ホーム 1,990 床 認知症高齢者グループホーム 7,716 床 小規模多機能型居宅介護事業 151 箇所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 35 箇所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 55 箇所</p> <p>（１）事業の有効性 地域密着型サービス施設等の開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>（２）事業の効率性 地域密着型サービス施設等の開設に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 39】 千葉県留学生受入プログラム(学費等支援)	【総事業費】 166,792 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足しているなか、外国人介護人材への期待が高まっているため、その人材確保のための受け入れ体制の整備を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 86,890 人（令和元年） 92,107 人(令和3年度)	
事業の内容（当初計画）	現地の日本語学校（半年）の学習と県内の日本語学校（1年）の学習を組み合わせ、日本語学習を充実させた本県独自の留学生の受入プログラムの新設に伴う支援事業を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	プログラム参加留学生 70 人(令和3年度)	
アウトプット指標（達成値）	プログラム参加留学生 44 人（令和3年度） 【未達成の原因等】 新型コロナウイルスによる入国制限の影響で、R2 年度にマッチングした留学生（候補者）が入国できていないことにより現地学生、県内受入施設ともに応募を控えた可能性がある。引き続き、丁寧なマッチングを行っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標 データ公表後評価実施 （データ：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」） （1）事業の有効性 新型コロナウイルスによる入国制限のため、予定より入国が遅れた。来日後は県内日本語学校等において学習を開始している。 （2）事業の効率性 留学生（候補者）と介護施設の意向に沿ったマッチングを行い、意欲の高い留学生が来日し、介護福祉士として介護施設に就労することにより、人材の確保・定着が図れる。	
その他		

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 48】 外国人受入施設等の中堅管理者向け労務研修事業	【総事業費】 3,276 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	(福) 千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	平成 3 1 年 4 月 1 日 ~ 令和 4 年 3 月 3 1 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護二 ーズ	外国人介護職員が勤務する職場等において、中堅管理者等が対応方法を熟知していないため、パワハラやセクハラ等による離職が懸念される。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 18.8%(令和元年) 減少(令和 3 年度)	
事業の内容 (当初計画)	介護施設等でのパワハラやセクハラを受けることによる離職を防ぐため、それらの基本知識の習得、施設内の相談窓口の設置、発生した際の対応などの中堅管理者向けの研修を実施することにより、労働環境の改善を図ることとする。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講者 20 名以上(令和 3 年度)	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数 53 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.3% (令和 3 年度) (1) 事業の有効性 介護施設等の中堅管理者を対象に労務研修を実施したことにより、職員の継続的な就労が図られた。 (2) 事業の効率性 人間関係を理由に離職する介護職員が多いことを踏まえ、職員の定着が図られるよう、労務研修のテーマを「ハラスメント」に設定して研修を実施した。	
その他		